

○行政改革推進プラン2021 全体総括

【全体総括】

本プランは、第六次大野市総合計画における「行政経営」分野の基本目標である「結のまちを持続的に支える自治体経営」の実現を図るための個別計画として策定したものである。総合計画に掲げる将来像「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」の実現に向け、行政運営の側面から必要な改革を計画的に推進する役割を担ってきた。

本プラン策定時、本市では人口減少や少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少、社会保障関係経費の増加、公共施設等の老朽化などが進行しており、限られた財源や人材などの経営資源の中で、多様化・複雑化する行政課題や市民ニーズに対応していくことが求められていた。また、今後見込まれる中部縦貫自動車道の県内全線開通や北陸新幹線の県内延伸など、本市を取り巻く環境が大きく変化する中、その効果を最大限に生かしながら持続可能な自治体経営を実現する必要があった。

このため、本プランでは、市民サービスの維持・向上と行財政運営の効率化・健全化の両立を基本理念として、DXの推進、人材育成と組織力の強化、市民協働の推進及び公共施設の最適化の推進などに取り組み、持続可能な行政運営の実現を目指した。

その結果、各分野において一定の成果が見られる一方で、制度や仕組みの整備から活用・定着、効果の創出へと発展させていく段階における課題も明らかとなった。以下、本プランの主な成果と課題について総括する。

<財政運営の分野>

公営企業会計の健全運営、基金の確保と市債発行額の抑制、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用などを通じて、自主財源の確保と財政基盤の強化に取り組んだ。財政調整基金は目標水準を確保し、市債発行についても一定の抑制が図られたほか、ふるさと納税寄附額は目標を大きく上回る成果を達成した。また、公営企業会計においては経営戦略に基づく計画的な運営が進められ、安定したサービス提供と経営の健全性確保につながった。これらの取組により、自主財源の確保や財政健全性の維持に一定の成果が見られた。一方で、人口減少による税収基盤の縮小、社会保障関係経費の増加、公共施設やインフラの更新需要の増大など、中長期的な財政負担への対応は引き続き重要な課題となっている。

<行政運営の分野>

行政事務のデジタル化やペーパーレス化を推進し、電子決裁システムや文書管理システムの導入による業務改善を進めたことで、事務処理の迅速化や情報共有の効率化、職員負担の軽減に一定の成果が見られた。また、施策評価制度の運用を通じて、KPIに基づく進捗管理やPDCAサイクルの定着が進み、行政運営の見える化や説明責任の向上につながった。これらの取組により、行政事務の効率化やデータ活用を支える基盤整備は着実に進展した。一方で、オンライン手続の利用促進、電子決裁や文書管理システムの定着、評価結果やデータ分析結果の政策・業務改善への活用などは発展途上であり、今後は「導入」から「活用・効果創出」への移行が求められる。

<人材育成と組織運営の分野>

職員研修や人事評価制度の充実、適正な定員管理と人員配置に取り組み、組織力の向上を図った。研修受講者数は高い水準を維持し、職員の知識や能力の向上に一定の成果が見られたほか、多様な採用手法の導入や重点分野への人員配置により、複雑化する行政課題への対応力強化を進めた。また、組織機構の見直しや部門横断的な連携の推進を通じて、柔軟な組織運営に向けた体制整備も進められた。一方で、専門人材の確保・育成や知識・技術の継承、業務の属人化の解消、DX人材の育成やE B P Mの実践など、中長期的な組織力強化に向けた課題が残されている。

<リスク管理と業務管理の分野>

業務上のリスク管理体制を整備し、全業務を対象としたリスクの洗い出しやヒヤリ・ハット事例の共有、再発防止策の徹底などに取り組んだ。その結果、リスクマネジメント率100%を維持し、重大な事務事故や不祥事の発生抑制につなげることができた。また、情報管理や個人情報保護に対する職員意識の向上、業務手順の標準化など、リスク管理の強化にも一定の成果が見られた。一方で、個別事案への対応にとどまらず、蓄積されたリスク情報を分析し、全庁的な業務改善や予防的なリスク管理に生かしていく仕組みづくりが課題となっている。

<市民協働と地域経営の分野>

市民参加型事業やワークショップ、地区懇談会などを通じ、市民が行政運営や地域づくりに参画する機会の創出を図った。また、地域課題の解決に向けた話し合いや官民連携の取組を進めることで、市民主体のまちづくりに向けた基盤形成が進められた。一方で、参加者の固定化や担い手不足、活動成果の可視化などの課題も見られた。

<公共施設の最適化>

公共施設等総合管理計画及び再編計画に基づき、施設の統廃合や用途見直し、未利用資産の活用を進めたことで、施設数の削減や維持管理負担の軽減に一定の成果が見られた。今後についても、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や複合化を含めた施設再編を計画的に進める必要がある。

本市における行政改革は、単なる経費削減や業務効率化を目的とするものではなく、限られた人材や財源を有効に活用しながら、市民サービスの維持・向上を図るために継続して取り組んできた。本プランにおいては、社会経済情勢や行政課題の変化に対応し、より高い成果の実現を目指して目標値の見直しや引上げを行いながら取組を推進してきた。このため、各年度の達成状況は必ずしも一定ではないが、これは行政改革の歩みを止めることなく、より高い水準を目指して改善を重ねてきた結果でもある。

今後も人口減少や少子高齢化の進行、デジタル技術の発展、多様化する市民ニーズなど、行政を取り巻く環境は大きく変化

していくことが見込まれる。本プランを通じて構築した制度や仕組み、培った成果を生かしながら、市民サービスのさらなる向上と持続可能な自治体経営の実現に向け、行政改革を不断の取組として継続し、時代の変化に対応した行政運営を推進していく。

総じて、本プランは、財政運営、行政運営、組織運営、市民協働及び公共施設の最適化の各分野において、制度や仕組みの整備を着実に進め、持続可能な行政運営に向けた基盤強化に寄与したと評価できる。一方で、多くの取組においては、制度導入や体制整備から活用・定着、効果検証の段階へ移行することが共通の課題として明らかとなった。

今後は、本プランで構築した制度や仕組みを着実に運用するとともに、DXの推進、EBPMの実践、人材育成、市民協働及び公共施設の最適化を相互に連携させながら、行政運営の質の向上を図る必要がある。また、各取組において蓄積されたデータや評価結果を活用し、継続的な改善を進め、限られた経営資源の中で最大の成果を創出する行政経営へと発展させていくことが求められる。

さらに、本プランを通じて整備した仕組みや得られた成果を生かしながら、人口減少や少子高齢化の進行、デジタル化の進展など社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応し、継続的な行政改革を推進していく必要がある。特に、制度や仕組みの整備にとどまることなく、その活用と効果検証を進めることで、市民サービスの向上と持続可能な自治体経営の両立を図っていくことが重要である。